

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		漁業経営の安定				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	評価していない測定指標があるため、達成度合いの判定は行っていない	番号	②1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）				57,290,946 <5,400,000>	66,178,894 <7,024,350>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）					
執 行 額（千円）						
政策評価結果の概算要求への反映状況		各年度2,000人の新規漁業就業者を確保するため、平成30年度概算予算において、引き続き漁業への就業を希望する者が円滑に漁業へ就業できるよう、就業準備段階における資金の支援や就業相談会等の開催、漁業現場での長期研修等を行うとともに、将来浜を牽引していく漁業者の育成を強化するため、新たに、漁業者の経営能力の向上のための講習会と個別指導を行う「漁業人材育成総合支援事業（拡充）（0285）」の要求を行った。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	漁業経営の安定					番号	㊴	(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果等の反映 による見直し額（削減 額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	水産庁	漁業経営安定対策費	漁業経営安定対策に必要な経費	22,518,099	31,697,457	
	●	2	食料安定供給特別	漁船再保険勘定	漁船再保険費及交付金	再保険金等の支払に必要な経費	2,385,803	1,953,742	
	●	3	食料安定供給特別	漁船再保険勘定	漁船再保険費及交付金	漁船保険組合交付金に必要な経費	5,449,693	5,332,158	
	●	4	食料安定供給特別	漁業共済保険勘定	漁業共済保険費及交付金	保険金等の支払に必要な経費	3,772,592	3,905,914	
	●	5	食料安定供給特別	漁業共済保険勘定	漁業共済保険費及交付金	漁業共済組合連合会交付金に必要な経費	4,975,354	5,050,420	
	●	6	食料安定供給特別	業務勘定	事務取扱費	漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	461,258	456,826	
	小計						39,562,799	48,396,517	
						<0> の内数	<0> の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1	一般	水産庁	保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	16,976,092	17,036,084	
	◆	2	食料安定供給特別	漁船再保険勘定	事務取扱費業務勘定へ繰入	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	624,768	619,326	
	◆	3	食料安定供給特別	漁業共済保険勘定	事務取扱費業務勘定へ繰入	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	127,287	126,967	
	小計						17,728,147	17,782,377	
						<0> の内数	<0> の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	水産庁	水産業強化対策費	水産業強化対策に必要な経費	< 5,400,000 >	< 7,024,350 >	
	小計						0	0	
						<5,400,000> の内数	<7,024,350> の内数		
合計						57,290,946	66,178,894		
						<5,400,000> の内数	<7,024,350> の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

[illegible]